

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月 22日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530587

研究課題名（和文） 新たなコミュニティワークの理論および実践に関する研究  
－ アメリカでの取り組みから

研究課題名（英文） Exploring Community Practice - Lessons from the U.S

## 研究代表者

稲葉 美由紀（INABA MIYUKI）

九州大学・言語文化研究院・准教授

研究者番号：40326476

研究成果の概要（和文）：近年、地域福祉の中心となるコミュニティワーカーは、高齢者サロンや小地域福祉活動などの活動に携わりながら近隣およびコミュニティの形成を進めているが、その実践に関してモデルを体系化することが求められている。本研究では、アメリカの Weil & Gamble (1995)が提示する8つのモデルに基づくアンケート調査からコミュニティワークの実態と課題に関して考察を行った。また、近年のアメリカにおけるコミュニティワークの動向についての現地調査を実施し、日本のコミュニティワークのあり方およびコミュニティワーカーに必要な知識やスキルについて検討した。さまざまな新しい問題の解決に向けてコミュニティワークを展開する上で、従来の社会福祉の枠組みを超えて農業、教育、住宅、都市計画などの分野と連携および協働、政策への働きかけなども焦点にあてた経済と生活の質の向上を目的とする社会開発的アプローチが必要であることを明らかにした。

## 研究成果の概要（英文）：

To engage with community groups, it is important to develop some practice models that will provide guidance and direction for the practitioners. While theories provide the tools for thinking about a problem or need, models provide guidelines for action and intervention. The study used a survey and focus group interviews to collect data using the 8 models framework by Weil & Gamble (1995) from social workers engaged in community work at Council of Social Welfare. In addition, it also undertook field visits to NGOs in the US to learn and examine the applicability to Japanese context. It was concluded that community work also need to employ social development approach by working more closely with agriculture, urban planning, housing and education sectors as well as focusing on advocacy and social action to influence policy makers to meet the needs of vulnerable groups. This approach may require a paradigm shift from service-oriented to empowerment-oriented social work practice.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：コミュニティワーク、地域福祉、実践モデル、アメリカ、社会開発

## 1. 研究開始当初の背景

近年、グローバリゼーション、少子高齢化、インフォーマルサポートの脆弱化などが原因で、社会福祉領域の問題は従来の対象に含まれなかった問題も出てきている。外国人労働者、ホームレス、虐待、いじめ、母子世帯・生活保護受給者・刑を終えた人々への就労支援などがその例である。1990年代当初の「地域福祉」は、高齢者福祉領域の在宅サービスとの関連で注目され、地域における急増する高齢者への在宅ケアへの取り組みや地域ケアシステム構築が大きな課題であり、その解決策の一つとして「地域社会の福祉力」や「地域福祉」が政策課題として注目されている。同時に、新たな福祉問題の対応策としても関心が高まっている。しかし、日本のソーシャルワーク分野でもその関心や重要性は認識されているものの、コミュニティワークの理論や実践モデルの構築に関する研究の歴史は浅く、実践理論やモデル構築への取り組み、そして新しい職域の開拓が緊急に求められている。「地域福祉」を展開させるコミュニティワークには、狭義のニーズに対応するのみの社会福祉の枠を超え、地域づくり、地域社会形成や地域社会の能力の増強を促進する日本型実践モデルの開発が急務である。

近年、アメリカにおいても福祉サービスへの財源カットやサービスの民営化・商品化の影響から、ソーシャルワークの研究者・実務者の中でCW・CPが再び見直される傾向もあり、コミュニティ開発や社会開発の視点を導入したコミュニティワークへの開発の試みも出てきている。現在も、母子世帯への自立支援や刑を終えた人々への社会復帰支援、都市部での住宅開発、在宅ケアを中枢としたコミュニティづくりなど福祉の分野やそれに関連する領域でのコミュニティワークが重要な役割を果たしている。そこで、本研究ではアメリカの福祉・福祉に関連する領域においてコミュニティワークに焦点をあて、コミュニティ開発や社会開発との関係、動向、意義、役割、職域について実践モデルを検討し、地域福祉推進の枠組みにおける日本型コミュニティワークの理論・実践へ寄与することを目的としている。

## 2. 研究の目的

日本でのアメリカのCO研究分野では定藤(1979, 1988)が、地域社会の社会福祉問題とソーシャルワーク実践、COの実践と理

論の展開、COのコミュニティ・プラクティス論における位置づけに関する研究を通し、日本のコミュニティワークに関する課題について提示している。その後、この領域の研究は十分に行われていない状況だといえる。日本のコミュニティワーク研究は、高齢者在宅ケアを柱としたコミュニティの社会システムの構築及び地域福祉の促進のためのコミュニティ・ソーシャルワークの機能、役割及び方法論についての議論が展開されている(平野, 2003; 牧里, 2002; 大橋, 2001; 高田, 2003)。このように「地域福祉」の促進に関するコミュニティワークの研究は注目されてきたが、アメリカと比較すると理論及び実践方法に関する研究の蓄積はまだ少ない現状である。

一方、アメリカではコミュニティ・プラクティス領域の研究として、エンパワーメントの概念を用いたソーシャルワーク実践が、高齢者、女性、マイノリティ、障害者、貧困地域等の多様な対象を対し展開されている(Cox, 2000; Lee, 1994)。また近年では、社会開発(経済開発のダイナミックなプロセスとの関連で国民全体のウェル・ビーイングを促進するように企てられた計画的な社会変革への参加過程)と関連づけた新たなコミュニティワークやソーシャルワークも模索されている(Midgley, 1994)。このような問題意識から、本研究は以下3点を目的としている。

(1) アメリカのコミュニティワークの動向について、地域社会形成を目的とするコミュニティ開発および社会開発の視点から検討する。

(2) コミュニティワークの意義、役割、必要となるKASなど課題を明らかにする。

(3) アメリカでのコミュニティワークに関する先行研究の成果を参考にしつつ、日本型コミュニティワークの実践で必要となるKASおよび可能性について考察する。

## 3. 研究の方法

本研究は、主にフィールドワーク、関係者へのインタビュー、聞き取り調査、参与観察法を用いた。アメリカでの調査結果と照らし合わせながら国内調査を進めた。

研究方法は、主に1)国内外における先行研究および文献の整理と分析、2)アメリカにおいてコミュニティ・プラクティスの文献調査、コミュニティワーカーへのインタビュー、社会福祉研究者へのインタビュー、NPOにおいて関係者へのインタビューおよび

参与観察法、3) 日本においてコミュニティワーカー養成講座を通してのアンケート調査を通して情報収集を行い、これを整理、分析した。

具体的には、アメリカの現地調査は、Mi Casa Resource Center, Work Option for Women, Rights for All Peopleなどを訪問し、コミュニティワークに関する活動内容に焦点を当てて聞き取り調査を行った。一方、日本においては社会福祉協議会のコミュニティワーカー養成講座(2010年10月22日、11月20日、12月17日、2011年1月22日、計4回)を通して、地域福祉活動に携わる社協ワーカーを対象としたコミュニティワークに関する認識、活動内容、支援方法、課題に関するアンケート調査を実施するとともに、講座の中でフォーカスグループインタビューを行い、コミュニティワークに必要なスキル、コミュニティワーカーの専門性、コミュニティワークを展開していく上での課題に焦点をあてて、収集されたデータの分析を行った。

最終年には、アメリカのソーシャルワーク/ソーシャルプラクティスの動向および課題の整理、日本のコミュニティワークの現状とその体系化に関する課題についての総括を行った。

#### 4. 研究成果

##### (1) コミュニティ・プラクティスの8実践モデルからみえる日本の実態

Gamble & Weil (2010)のコミュニティ・プラクティスの8つのモデルは、アメリカ国内外のコミュニティワークを担う多様な側面を体系的に整理しており日本のコミュニティワークの現況を把握する上で参考となる。それは、1) 近隣・コミュニティの組織化、2) 機能敵コミュニティの組織化、3) 社会的・経済的・持続可能なコミュニティ開発、4) インクルーシブなプログラム開発、5) 社会計画、6) 連携化、7) 政治・ソーシャルアクション、8) 革新的変化のための運動である。

このモデルを基に社会福祉協議会の地域福祉に携わるワーカー19名を対象にアンケート調査を行ったところ、経済的コミュニティ開発、政治・ソーシャルアクションと革新的変化のための運動の領域での活動は殆ど実践されていないことがわかった。この結果から、コミュニティワーカーの多くの対象者には生活困窮者が多いがその支援は既存のサービスや制度とのマッチングに限定されている場合が多いこと、また、当事者とともによりニーズにマッチしたプログラムを生み出すために現状の制度および政策への働

きかけが十分に行われていないことを示している。近年の新たな問題であるホームレス、外国人労働者、ひとり親世帯の問題については、地域の問題として共有化できておらず、地域内での社会的な排除の傾向も浮かび上がった。これから、人員の増加などの組織体制の整備が急務であり、安心して住みよいコミュニティを形成していくためには、社会的に排除された人々への支援をケースワークからコミュニティワークへ展開する必要があることが本調査から明らかになった。

##### (2) コミュニティワーカー専門職の必要なスキと役割

専門職に求められスキルとして、企画力、コミュニケーション・プレゼンテーション能力、ニーズの発見、組織化のスキルの必要性が明らかになった。特に財源不足からニーズに適した事業が実施できないという現状から、外部資金の獲得、そのための企画書作成、プレゼンテーション能力の必要性も指摘され、この点は今後の研修テーマとして取り上げることも必要であろう。また、ケースワークおよびグループワークをコミュニティワークに結びつけることが難しいという声も多く、専門職員を対象とした事例検討会や研修会の開催、そのような機会を通して専門職員間のネットワーク形成が今後重要だと考える。また、モデルを実践する過程において、ソーシャルワーカーの役割は、教育者、マネージャー、ネゴシエーター、プロモーター、ファシリテーター、オーガナイザー、リーダーなど多様な側面が必要とされることを整理することができた。

##### (3) エンパワーメントおよびケイパビリティ視点の必要性

地域福祉の鍵となるコミュニティワーカーは、対象とする地域内のさまざまな活動に携わっている住民、団体、NPOを把握し、地域内で課題を抱えている人々の問題解決に向けてフォーマルおよびインフォーマルな支援を行うことが重要であるとともに、当事者、グループ、地域へのエンパワーメントおよびケイパビリティの視点が必要であるように思われる。エンパワーメント概念を実践していく段階の最終目標には社会正義や人権を保護するための社会変革があり、そのためには、専門職が当事者および地域住民と協働し、問題解決のために民間企業も含めた多様なアクターとの連携が求められる。また、「支援を受ける」立場から「支援をする」立場へのサポート、コミュニケーション能力、制度・政策に関する知識、さまざまな情報提供など問題を克服するために必要な知識や

技能を提供することも求められる。多様な困難を担った人々のケイパビリティを高めることであり、選択の幅を広げるための支援である。このような支援を持ったコミュニティワーカーの養成が今後の課題としてあげられる。

また、新たなコミュニティワークに求められることの一つとして、まちづくり、収入創出、農業、教育、民間企業分野と連携し、生活と生計の両側面からの支援を目的とする社会開発的アプローチの導入を検討する必要があるだろう。このような従来の社会福祉の枠組みを超えた連携から課題に取り組むことによって、近年の新たな福祉課題へ対応できる包括的なコミュニティワークの構築へつながるだろう。

#### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 6 件)

1) 稲葉美由紀、「アメリカの拡大する貧困と格差：資産格差と医療費負担の視点から」『言語文化論究』査読有、第 28 号、87-104、2012 年。

2) 稲葉美由紀、「アメリカにおける貧困対策-社会開発的視点からみる資産ベース福祉の取り組み」『言語文化論究』査読有、第 27 号、43-59、2011 年。

3) Miyuki Inaba (2011). Increasing Poverty in Japan: Social Policy and Public Assistance Program, *Asian Social Work and Policy Review* (5), 79-91. 5)

4) 稲葉美由紀「ビッグイシュー日本」『世界の社会福祉年鑑 2011』361-373、旬報社、2011 年。

5) Miyuki Inaba. Aging, Poverty and Community Practice in the United States: The Need for Empowerment-Oriented Practice, 『言語文化論究』第 25 号、23-36、2010 年。

6) 稲葉美由紀「グラミン・アメリカ」『世界の社会福祉年鑑 2009』445-462、旬報社、2009 年。

[学会発表] (計 1 件)

1) Miyuki Inaba. 2011. 9. 7. Community Work and Empowerment in Japan, Community Practice Workshop, Graduate School of Social Work, University of Denver, Denver, USA. (招聘講演)

2) Miyuki Inaba. 2010. 11. 10. Community Practice Issues in Japan: Challenges for Empowerment-Oriented Social Work, International Consortium for Social Development-Asia Pacific Conference, Seoul National University, Seoul, S.

Korea.

[図書] (計 1 件)

1) Miyuki Inaba. *Capitalism for the Poor: Does Microenterprise Work in the Development World?*、花書院、159 頁、2012 年。

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

稲葉 美由紀 (MIYUKI INABA)

九州大学・言語文化研究院・准教授

研究者番号：40326476

(2) 研究分担者

該当なし。

(3) 連携研究者

該当なし。

(4) 研究協力者

イニッド・コックス (ENID COX)

デンバー大学・社会福祉大学院・教授

ジョン・ジョーンズ (JOHN JONES)

デンバー大学・社会福祉大学院・教授